

シンポジウム5：地域包括ケア時代に在宅医療がなすべきこと

| | |
|------------|--|
| 演題名 | 在宅医療・介護連携拠点に期待される役割 ～多職種がチームとなって地域課題に取り組むための“扇の要”として～ |
|------------|--|

概要

地域には医療介護領域を巡るさまざまな課題が存在しているが、特に医療に関連する課題の解決にあたっては、在宅医療・介護連携拠点が地域包括支援センターをサポートしつつ、地域活動に取り組む必要がある。多職種がチームとなって地域課題に取り組むために、在宅医療・介護連携拠点は“扇の要”としての役割が期待される。地域住民のニーズや医療介護資源の強みや弱みを把握することに始まり、以下に挙げる IPW、IPE、会議体の3つの活動を地域の中で展開していく必要がある。

- 臨床実践としての多職種協働（IPW：Inter-Professional Work）
- 教育を通じた交流としての多職種教育（IPE：Inter-professional Education）
- 重層的な会議体による討議

一方、ともに臨床実践をやろうと思っても各専門職種がどこにいるのか、教育研修会を開こうにも各専門職にアナウンスするにはどうすればいいのか、会議を開こうにも各専門職の代表者は誰なのかがはっきりしない、というような状況では取り組みが進まない。そこで、市町村行政が旗を振り、各専門職やサービス事業分野ごとの組織づくりやネットワーク化を進めることが効果的である。教育研修会や会議の開催にあたっては、郡市医師会が後ろ盾になることにより、その活動が地域の中に根付いていく。このように、市町村行政、郡市医師会、在宅医療・介護連携拠点が三位一体となって在宅医療介護連携に資する活動に取り組むことが地域包括ケアの強力な推進エンジンとなる。

講演では、地域課題の検討例として、千葉県松戸市において「救急医療と在宅医療」に関する問題認識の共有とその解決策を探るために行われた多職種合同カンファレンスのダイジェスト映像を供覧しつつ、在宅医療・介護連携拠点が果たすべき役割について解説する。